

## 中国都市部世帯の資産負債状況の調査 ～負債率が高くないが、構造的問題が存在

リサーチ&アドバイザー部  
中国調査室

<b>メインピックス .....</b>	<b>2</b>
中国都市部世帯の資産負債状況の調査～負債率が高くないが、構造的問題が存在 .....	2
▶ 中国人民銀行調査統計司の都市部住民世帯資産負債調査課題組は2019年10月下旬以来、全国30省(自治区・直轄市)の31,100の都市部住民世帯(都市部住民99,868人、1世帯平均3.2人)を対象に、資産負債状況のサンプル調査を実施した。これは今まで都市部住民の資産負債状況に関する最も完全かつ詳細な調査であり、中国の家計部門の資産構造および構造的な問題を明らかにした。	
<b>人事労務コンサルティング情報/中智上海.....</b>	<b>9</b>
疫病による企業の経営と人事管理への影響～ .....	9
▶ 中智では、今年の4月8日から28日にかけて、世界的な疫病流行による企業経営とHRに与える影響について調査しました。今回は、その調査報告から、一部のデータをご紹介します。	
<b>三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年5月).....</b>	<b>11</b>

## メインピックス

### 中国都市部の家計資産負債状況の調査～負債率が低くないが、構造的問題が存在

中国人民銀行調査統計司の都市部の家計資産負債調査課題組は2019年10月下旬以来、全国30省(自治区・直轄市)の31,100の都市部住民世帯(都市部住民99,868人、1世帯平均3.2人)を対象に、資産負債状況のサンプル調査を実施した。これは今まで都市部住民の資産負債状況に関する最も完全かつ詳細な調査であり、中国の家計部門の資産構造および構造的な問題を明らかにした。住宅は家計資産全体の6割を占めているが、金融資産の割合は2割にすぎない。家計部門のレバレッジ比率は低くないが、実需型住宅購入者の負債率拡大の余地に限られる。中国の住宅保有率は高水準にあり、今後は都市化に伴う住宅購入および改善型需要の満足に重点を置く見込まれる。

\*以下全ての図表は中国人民銀行の統計データを基に作成

#### I. 家計部門の資産負債構造

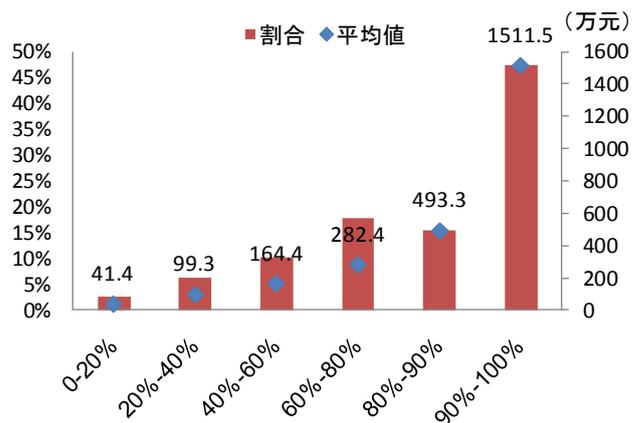
##### ➤ 1世帯平均資産は317.9万元、住宅が6割、金融が2割

##### 家計資産分布の二極化が顕著

調査結果によると、都市部住民世帯の総資産の平均値は317.9万元、中央値は163.0万元。平均値と中央値の差は154.9万元で、家計資産分布の不均衡を示し、以下四つの面に表れている。

- ① 資産が少数の世帯に集中する。世帯総資産の低い順に6組に分ければ、最低20%の世帯が有する資産は全体の2.6%にすぎないが、最高20%の世帯の資産は63.0%、中でも最高10%の世帯の資産は全体の47.5%を占めた(図表1)。
- ② 経済発達地域における世帯の家計資産水準が高い。地域別にみると、東部地域の1世帯平均総資産は461.0万元で、中部、西部、東北部地域をそれぞれ197.5万元、253.4万元、296.0万元上回った。東北部地域の世帯平均資産が最も低く、東部地域世帯の三分の一にすぎない。  
省(自治区・直轄市)別にみると、世帯資産の上位3は北京(892.8万元)、上海(806.7万元)と江蘇(506.9万元)、末位3は新疆(127.5万元)、吉林(141.5万元)と甘肅(169.7万元)。そのうち、北京の1世帯平均資産は新疆の約7倍となる(図表2)。
- ③ 高所得世帯はより多くの資産を有する。世帯所得の最高20%の世帯が有する資産は全体の半分以上を占めており、中でも最高10%の世帯の平均資産は1,204.8万元で、最低20%世帯の平均資産の13.7倍となる。
- ④ 世帯主の年齢、学歴水準と職業は家計資産の分布に影響する。家計資産は世帯主年齢の上昇につれて、増加してから減少に転じる傾向にある。世帯主年齢56～64歳の世帯の平均資産が最も高く、18～25歳の家計平均資産が最も低い。世帯主の学歴が高いほど、家計平均資産が高い。世帯主が院生以上学歴の家計平均資産は平均値を上回り、高校以下学歴の家計平均資産が最も低い。世帯主が企業管理職と個人経営者の家計資産は平均値をはるかに上回り、その他の職業の家計資産は平均値を下回った(図表3)。

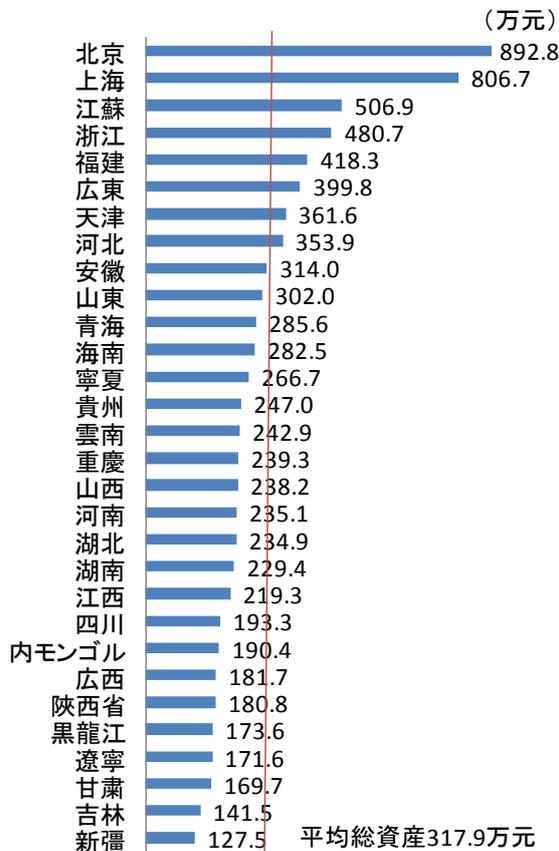
【図表1】家計総資産の分布



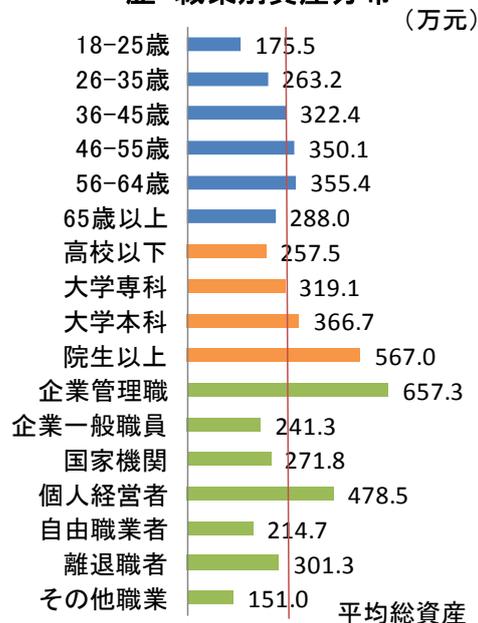
## 住宅は実物資産の7割

調査によると、中国の都市部住民の家計資産は実物資産を主とし、1世帯平均の実物資産は253.0万元で、家計総資産の8割を占めている(図表4)。

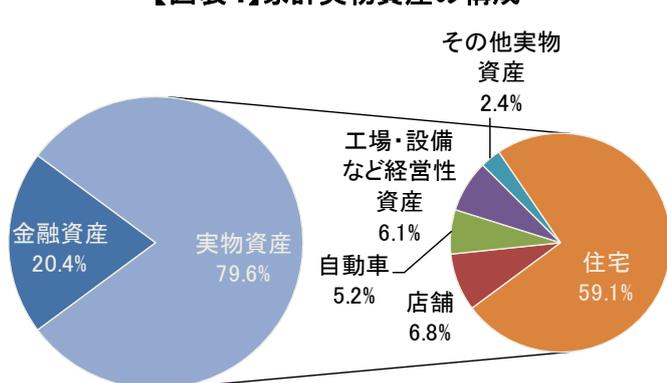
【図表2】地域別1世帯平均資産



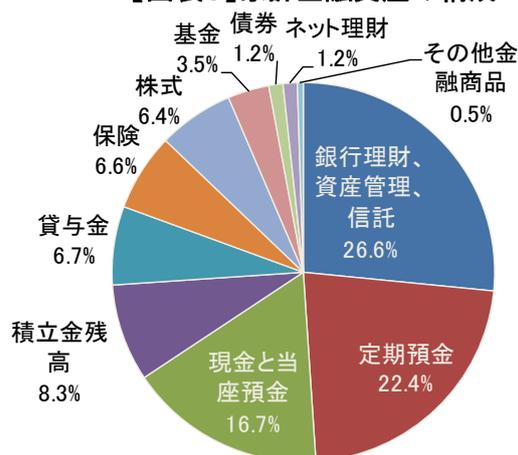
【図表3】世帯主の年齢・学歴・職業別資産分布



【図表4】家計実物資産の構成



【図表5】家計金融資産の構成



①住宅は家計実物資産の重要な部分であり、世帯の住宅保有率は相対的に均衡している。家計実物資産のうち、74.2%が住宅資産で、1世帯平均の住宅資産は187.8万元、住宅資産は家計総資産の59.1%を占めている。米国に比べ、中国の世帯の住宅資産の割合が高く、米国の世帯を28.5ポイント上回った。中国の経済発展水準は米国より後れており、住民の住宅需要が未だ十分に満たされないほか、不動産市場の繁栄および金融市場発展の構造的な不均衡により、家計資産の配分は不動産市場に集中している。

中国の都市部世帯の住宅保有率は96.0%。そのうち、1軒、2軒、3軒以上の住宅を保有する割合はそれ

それぞれ 58.4%、31.0%、10.5%で、1 世帯平均で 1.5 軒を有する。この割合で試算すれば、既存住宅のうち、実需型(複数の住宅を持つ場合、自分が住む家を含む)は 64%、資産配置(1 世帯で所有する 2 軒目住宅)は 27%、投資目的(1 世帯で所有する 3 軒目以上の住宅)は 9%と推計される。

一方、米国の全体の住宅保有率は 63.7%で、中国を 32.3 ポイント下回った。世帯所得の低い順に並べると、米国の所得下位 20%世帯の住宅保有率は 32.9%であるが、中国の所得最低 20%世帯の住宅保有率は 89.1%となった。中国の住宅保有率は世界の大多数の国を上回り、大半の住民は住宅を持っている。ただ 1 線都市における一部の住民が保有するのは、故郷の家であるケースもある。また、資産配置の目的で 2 軒目を購入する意欲が強いが、購入制限策により、3 軒目以上の住宅を持つ割合が低い。

都市部世帯の住宅保有件数が高いほど、家計資産に占める住宅の割合が低くなる。1 軒を有する世帯の総資産に占める住宅の割合は 64.3%、2 軒を有する世帯の住宅資産の割合は 62.7%、3 軒以上を有する世帯の住宅資産の割合は 51.0%。複数の住宅を持つ世帯は住宅需要を満たして以降、資産配置の多様化を図る傾向がある。

- ② 店舗や工場など経営性資産は家計資産の格差をもたらす大きな原因である。調査対象のうち、15.9%の世帯は店舗や工場など経営性資産を有し、これら世帯の経営性資産の平均値は 257.5 万円で、家計総資産の 33.1%を占めた。経営性資産を有する世帯の 1 世帯平均総資産は 776.8 万円で、経営性資産を有しない世帯の 3.4 倍となる。

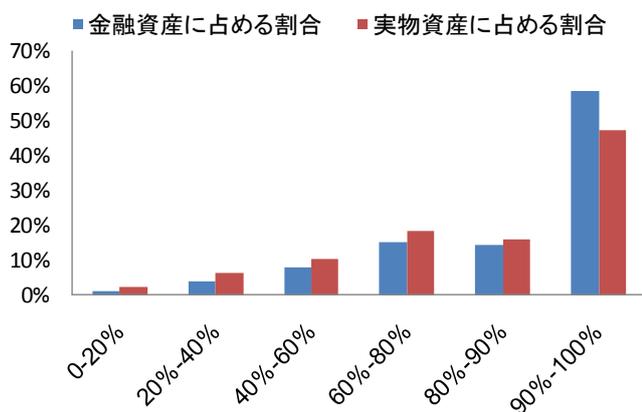
家計総資産が多いほど、経営性資産の保有率が高くなり、経営性資産の家計資産に占める割合が高くなる。世帯総資産の上位 10%世帯のうち、半数近くの世帯は経営性資産を有し、これら世帯の経営性資産は家計総資産の 35.6%を占めた。一方、最低 20%世帯のうち、経営性資産を有するのは 3.5%のみで、経営性資産が家計総資産の 22.4%を占めた。

### 金融資産の二極化が顕著、無リスク金融資産はリスク金融資産をやや上回る

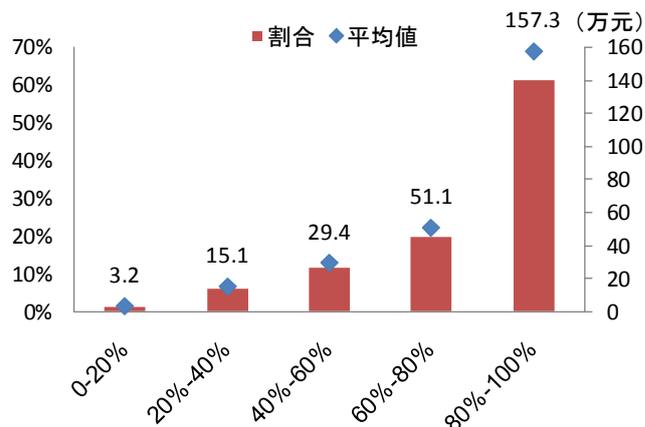
調査対象のうち、99.7%の世帯は金融資産を有し、1 世帯平均の金融資産は 64.9 万円で、家計総資産の 20.4%を占める。米国に比べ、中国の都市部世帯の金融資産の割合が低く、米国を 22.1 ポイント下回った。

- ① 金融資産の二極化が顕著。金融資産と実物資産をそれぞれ 6 組に分ければ、金融資産の最高 10%世帯が有する資産は全体の 58.3%を占めるが、実物資産の最高 10%世帯が有する資産は全体の 47.1%となる。金融資産の不均衡がより顕著である(図表 6)。

【図表6】金融資産と実物資産の分布



【図表7】家計負債の分布



- ② 個人の投資は穏健で、無リスク金融資産(損失がない、元本が保証された安全な資産)の保有率が高い。調査対象のうち、無リスク金融資産の保有率は 99.6%、1 世帯平均保有額は 35.2 万円。リスク金融資産の保有率は 59.6%、1 世帯平均保有額は 50.1 万円。世帯平均の無リスク金融資産の金融資産に占める割合は 53.9%で、リスク金融資産より高い。

- ③ 高資産、高学歴世帯ほどリスク金融資産の保有意欲が高く、金融資産の形式が多様化している。家計資

産の増加につれて、リスク金融商品の保有率が上昇している。家計総資産の最高20%世帯のリスク金融資産の保有率は87.9%であるが、最低20%世帯の保有率は29.8%。

学歴水準をみれば、学歴が高いほど、金融資産の形式が多様化している。世帯主の学歴水準の向上につれて、世帯が所有する普通預金と定期預金の割合が低下したが、銀行理財商品、インターネット金融、株式、基金など金融資産の割合が上昇した。高所得層は金融関連知識が豊富であるほか、高い所得や資産を有することから、高リスク・高収益の金融商品に投資する許容度が高い。

➤ **負債のある世帯は56.5%、負債構造が単一で、住宅ローンが主**

- ① 負債のある世帯の比率が高く、負債の集中化が顕著。調査対象のうち、負債がある世帯は56.5%を占めた。地域別にみると、東北地域の負債を抱える世帯の比率は42.1%と最も低く、東部と中部はそれぞれ57.9%と55.7%で、西部地域が60.1%と最高だった。

負債がある世帯のうち、1世帯平均総負債は51.2万元。そのうち、53.8%の世帯の負債残高は30万元以下、35.6%の世帯の負債残高は30万~100万元、10.5%の世帯の負債残高は100万元以上となった。負債残高の最低20%世帯の1世帯平均負債は3.2万元で、全体の1.3%を占めるが、最高20%世帯の1世帯平均負債は157.3万元で、全体の61.4%を占めた(図表7)。

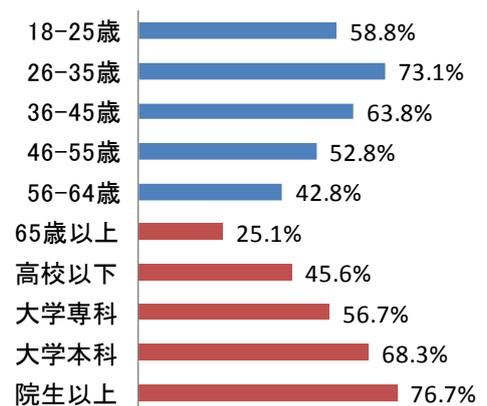
- ② 家計負債構造が単一で、銀行貸出を主とし、住宅ローンが主要構成部分である。債務を持つ世帯のうち、1世帯平均の銀行貸出は49.6万元で、家計総負債の96.8%を占める。銀行体系以外の負債は3.2%のみで、うち民間貸借とインターネット金融商品による貸出の1世帯平均負債額はそれぞれ1.2万元と0.1万元で、家計総負債の2.4%と0.2%を占めた。

負債用途をみると、住宅ローンが家計負債の主要構成である。負債がある世帯のうち、76.8%の世帯は住宅ローンがあり、1世帯平均の住宅ローン残高は38.9万元で、家計総負債の75.9%を占める。調査対象のうち、75.9%の世帯は住宅購入、24.8%の世帯は日常消費、12.8%の世帯は車または駐車スペースの購入、9.6%の世帯は内装または家電の購入、9.3%の世帯は実体経営、9.0%の世帯は教育、3.9%の世帯は医療、2.3%の世帯は金融投資に使用する。

- ③ 富裕層は負債がある世帯の比率が高いうえ、銀行貸出を取得しやすいが、低資産世帯は民間貸借に対する依頼度が高い。家計総資産ランキングで、最高20%世帯に占める負債のある世帯の比率が最高の63.3%、うち97.1%が銀行貸出。最低20%世帯の同比率が最低の38.6%、うち89.4%が銀行貸出、9%が民間貸借。低資産世帯の所得が低く、安定的な収入源がないため、銀行からの貸出取得が困難で、民間貸借に対する依頼度が高い。

- ④ 家計負債は中青年と高学歴の世帯に集中する。調査対象のうち、世帯主の年齢が26~35歳の負債がある世帯の比率が73.1%と最も高い。年齢の上昇につれて、負債がある世帯の比率が低下し、世帯主の年齢が65歳以上の負債がある世帯の比率は25.1%と最も低い。また、世帯主の学歴水準が上昇するほど、負債がある世帯の比率も高くなる(図表8)。

【図表8】世帯主の年齢・学歴別負債がある世帯の比率



➤ **家計純資産の平均値は289.0万元、中国の家計財産の分布が米国より均衡**

家計資産から負債を差し引く純資産は世帯の財産水準をより真実に反映するものである。中国の家計純資産の平均値は289.0万元、家計純資産の中央値は141.0万元で、中央値は平均値を148.0万元下回った。家計純資産の低い順に並べると、最低20%世帯の純資産は全体の2.3%にすぎないが、最高20%世帯の純資産は64.5%を占めた。高資産世帯をさらに分けると、最高10%世帯の純資産は全体の49.0%、最高1%の世帯は17.1%を占めた(図表9)。

2016年、米国の最高1%世帯の純資産は全体の38.6%、最高9%世帯は全体の38.5%を占めたが、その他90%の世帯は22.8%のみを占め、三分の一を満たさない。米国の家計財産は最富裕層へ集中する特徴が顕在化している。一方、中国の場合、最高1%、最高9%、その他90%世帯家計純資産の全体に占める割合はそれぞれ17.1%、31.9%、51.0%である。

### 家計債務リスクはコントロール可能

#### 家計資産負債率は9.1%、少数の世帯はマイナス

中国の都市部世帯の資産負債率は全体的に健全である。調査によると、中国の都市部世帯の資産負債率の平均値は9.1%で、米国の12.1%を下回る。そのうち、負債がある世帯の資産負債率の平均値は14.8%、中央値は15.8%となった。

資産負債率の分布をみると、資産規模が低いほど、資産負債率が高くなる。特に、資産規模が10万元以下世帯のうち、負債がある世帯の平均資産負債率は111%に達した(図表10)。

調査対象のうち、資産負債率が0~10%にある世帯は19.4%を占め、負債がある世帯の34.4%を占めた。資産負債率は100%を超えた世帯は138世帯で、調査対象の0.4%を占めておりの、債務規模も全体の

0.4%を占めている。これら世帯は以下二つの状況がある。①低資産世帯(資産10万元以下)で、106世帯あり、債務規模は大きくないが、資産規模が小さいため、資産が債務をカバーできない。②企業を営む世帯で、23世帯あり、一定規模の資産があるが、債務規模も大きく、借金したのは実体経営のためである。

#### 家計債務対所得比は1.02、米国をやや上回る

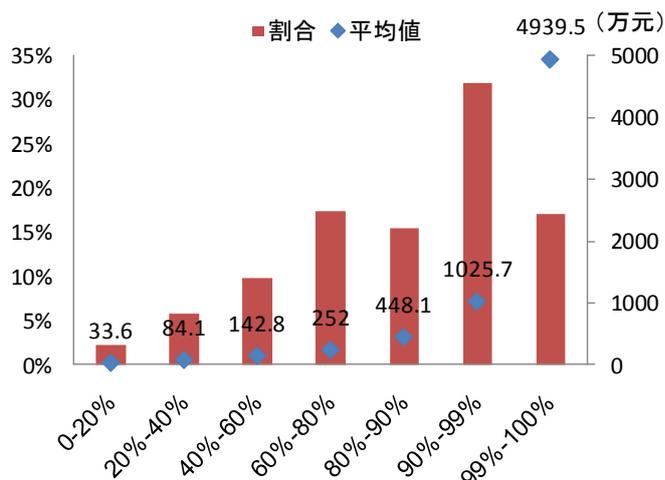
債務対所得比は家計債務残高の年間所得に対する比率で、家計債務規模を反映するものである。中国の都市部世帯の平均債務対所得比は1.02で、米国の0.93をやや上回った。そのうち、負債がある世帯の債務対所得比の平均値と中央値はいずれも1.6となる。少数の世帯の債務規模は世帯所得を大きく上回り、全体の1.2%を占める221世帯の債務対所得比は10を超え、これら世帯の債務は全体の5.8%を占めた。

#### 債務返済額対所得比は18.4%

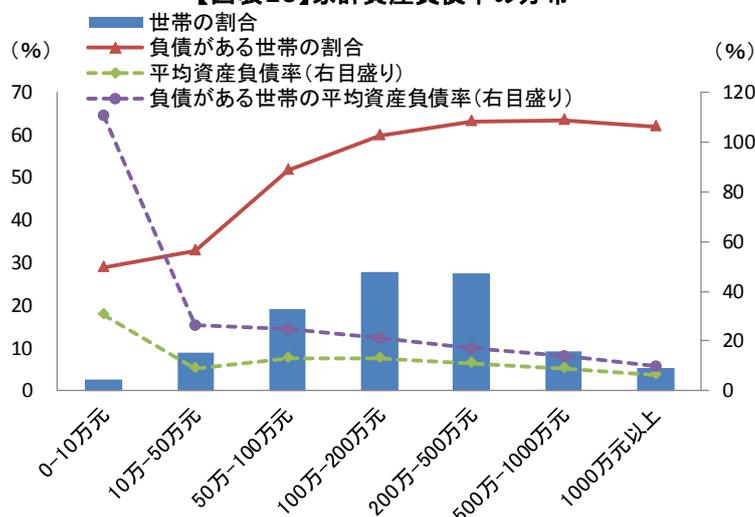
都市部世帯の月間債務返済額対所得比の平均値は18.4%、うち住宅ローンの月間返済額対所得比は9.1%。負債がある世帯の債務返済額対所得比の平均値は29.5%、中央値は26.7%。12.8%の世帯の月間債務返済額対所得比は4割を超え、同債務は全体の34.7%、4.5%の世帯の月間債務返済額対所得比は6割を超え、同債務は全体の12.8%を占めた。

所得別にみると、低所得世帯の返済圧力が大きい。最低20%世帯の月間返済額対所得比は24.8%で、平均値を6.4ポイント上回り、上位20%世帯を9.1ポイント上回った。低所得世帯のうち、13.8%の世帯の月間返済額対所得比は4割、6.7%の世帯は6割を超えた。

【図表9】家計純資産の分布



【図表10】家計資産負債率の分布



実体経営をする世帯の返済圧力が大きい。経営性債務がない世帯の返済額対所得比は16.1%、経営性債務がある世帯の返済額対所得比は30.1%で、前者を14ポイント上回った。

サラリーマンの債務返済圧力が大きい。職種別にみると、世帯主が企業一般職員と国家機関、事業単位人員である世帯の月間返済額対所得比はそれぞれ22.5%と19.9%で、いずれも平均返済額対所得比を上回った。

## II. 家計負債の構造的問題

### ▶ 金融資産の負債率が高く、流動性リスクが存在

都市部世帯の資産配分は住宅に集中し、金融資産の割合が低く、金融資産の負債率が高い。調査によると、中国の都市部世帯の金融資産負債率は44.6%、うち負債がある世帯の金融資産負債率の平均値は85.3%、中央値は117.3%、半数以上の世帯の金融資産負債率は100%を超えた。家計資産負債率が全体的に穏健であるが、不動産が大半を占めており、一定の流動性リスクが存在する。

### ▶ 一部の低資産世帯の純資産はマイナス、債務不履行リスクが高い

調査対象のうち、総資産が10万元以下は792世帯、これら世帯の資産負債率は30.7%と、その他世帯を上回り、うち106世帯の資産負債率は100%を超えた。同106世帯の多くは住宅も車も持っておらず、預金がわずかで、世帯主が個人経営者またはその他職業に従事し、安定的な収入がないほか、負債が高水準にあることから、万一の場合には、債務不履行リスクが高い。

### ▶ 中青年層の負債圧力が大きく、債務リスクが高い

世帯主年齢が26~35歳の世帯において、負債がある世帯の比率、1世帯平均債務規模、資産負債率、債務対所得比はいずれもその他世帯を上回った。中青年世帯は住宅購入、結婚、子供教育などにおける支出が多いため、負債がある世帯の割合が高く、債務リスクや返済圧力が大きい。

### ▶ 高齢者層は銀行理財、資産管理、信託など金融商品に投資、リスクが大きい

調査によると、世帯主年齢が65歳以上の世帯は銀行理財、資産管理、信託商品に投資する平均額は23.9万元で、全体の平均額の1.4倍となり、家計金融資産の34.8%を占め、その他年齢層を上回った。理財商品の元本が保証されず、一部銀行が代理販売する第三者投資理財商品のリスクが高いにもかかわらず、銀行で買った理財商品に元本の損失がないと思う人が少なくなく、実際の投資リスクを甘くみる傾向がある。65歳以上の高齢者層の収入源が減少しており、今まで積み増した多額資金を銀行理財、資産管理、信託など金融商品に投資すれば、損失により老後生活の不確定要素が増える。

### ▶ 実需型住宅ローン世帯の債務リスクが顕在化

調査対象のうち、43.4%の世帯は住宅ローンを保有している。住宅ローンがある世帯の資産負債率、金融資産負債率、月間返済額対所得比はそれぞれ16.5%、101.5%、29.0%で、返済圧力は平均水準を上回る。そのうち、実需型世帯の同3指標は24.2%、151.3%、33.0%で、いずれも最高となる。それに比べ、投資型世帯の同3指標は平均水準をやや上回った。

人民銀行の調査からみると、中国の住宅既存市場の規模が大きく、保有率が高い。貨幣価値を保つための住宅購入需要が高いが、投資・投機目的の割合は比較的低い。家計部門のレバレッジ比率は全体的に健全であるが、実需型住宅購入者の負債率が高く、拡大の余地が限られる。資産配置(運用)や投資目的の住宅購入者は負債率拡大の余地があるものの、現行の貸出政策と不動産政策が支援する分野ではない。今後も、不動産市場を景気刺激手段とすることはないとみられる。

一方、家計資産に占める住宅の割合、実需型購入者の返済額対所得比の割合が高いことを考慮すれば、住宅価格の安定化は金融リスクの回避にとって極めて重要であり、不動産調整策は安定を保つ基調が一層明確になると思われる。なお、住宅市場の供給不足が既に解決されたが、中心都市圏への人口集中が進行し

ており、居住条件の改善ニーズが増えているため、住宅運営管理やコミュニティーサービスに大きな潜在力が存在すると予想される。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部  
中国調査室 孫元捷

# 人事労務コンサルティング情報/中智上海

## 疫病による企業の経営と人事管理への影響～

中智では、今年の4月8日から28日にかけて、世界的な疫病流行による企業経営とHRに与える影響について調査しました。今回は、その調査報告から、一部のデータをご紹介します。

### I. 国内外の疫情の影響

#### 国内の疫情による影響

国内の疫情による影響を見ると、9割の企業が2020年の経營業績は疫病の影響を受けると回答し、その中60.6%の企業が「ある程度の影響を受ける」、16.8%の企業が「深刻な影響を受ける」と回答しました。また、四割近くの企業が2020年の目標を引き下げ、引き下げ率の平均は22%でした。

#### 世界的な疫情による影響

中智の調査によると、輸出型経済のうち76%の企業で経營業績が世界的な疫病流行による影響を受けていました。具体的な影響について見ると、6割を超える企業が「輸出貿易に影響を受けた」と回答し、3割近い企業が「海外本社/関連企業の資金コスト圧力が増大した」、「海外業務に影響を受けた」、「海外の経営/プロジェクトの展開に影響を受けた」と回答しました。また、約2割の企業が「輸入貿易に影響を受けた」、「サプライチェーンに影響を受けた」と回答しました。

### II. オンラインとオフラインで疫病の影響に明暗

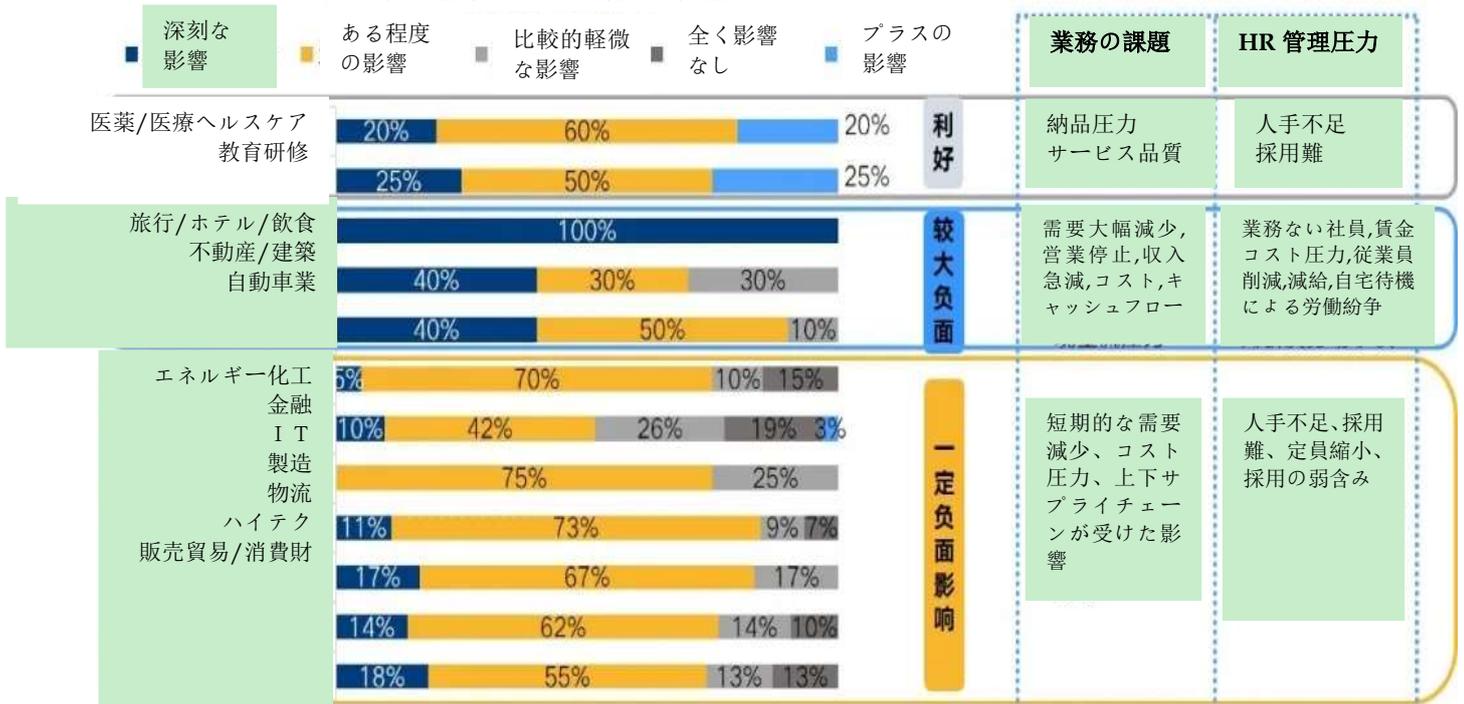
疫情が各業種の企業経営に与えた影響では、第一四半期の業種別GDPの傾向と基本的に一致していました。疫病の流行は、医薬/医療ヘルスケア、各種オンライン分野にプラスの影響を与えました。具体的には、オンライン診療、オンライン教育、ライブ動画配信、リモートオフィスサービス、生鮮食品Eコマース等の企業です。

同時に、これらの企業も一定の業務上のチャレンジや管理のプレッシャーに晒されています。例えば、業務の納品やサービスの品質等のチャレンジを受けており、HRは主に人手不足や求人難等の管理上のプレッシャーに直面しています。

疫情の影響が比較的深刻な旅行/ホテル/飲食、不動産/建築、自動車業界では、大幅な需要減少に直面し、経営の停滞、収入の激減、コストキャッシュフローのプレッシャーが倍増し、業務上のチャレンジに直面しています。HR管理においては、業務の無い従業員、賃金コストのプレッシャーの増加、従業員の削減や給与を引き下げた自宅待機による労働紛争等の課題に直面しています。

その他の業界、例えばエネルギー/化工、製造、物流等も、ある程度マイナスの影響を受けており、短期的な需要の低下、コスト圧力の上昇、上下サプライチェーンが受けた影響等の業務上の課題に直面しています。HRにおいては、現場ブルーカラー不足、コスト増大等の管理のプレッシャーが見られます。

企業経営業績への影響度-業種別



数据及图片来源:《中智2020年疫情影响经营趋势与HR管理全新应对报告》

中智上海经济技术合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨干企業として設立されました。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業7.6万社の企業やそこで勤めている202万名以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年5月)

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/5/13

新型コロナショックでグローバル・サプライチェーンの再構築が加速～利益とリスクのバランスを再検討～

<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0ka7vjhcsjffH7e5f1e60lid0ka7vkt3wku>

国際業務部

■ MUFG BK 中国月報 第171号(2020年5月)

ソーシャル・イノベーションから見た中国防疫最前線～新型コロナウイルスが技術開発の土台に、官民連携で更なる加速へ

<https://www.bk.mufig.jp/report/inschimonh/120050101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス No.5

2020 香港政府 新型コロナウイルス肺炎追加対策として「防疫抗疫ファンド」第2弾を設立

[https://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1148\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1148_ext_02_0.pdf)

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本資料は、参考のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。

本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。

本資料に含まれる情報は、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したものになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。

過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。

当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。

受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214